

インタビュー ふくせん岩元文雄理事長

## 選択制当初の状況 貸与を選ぶ傾向

今年4月から、一部の福祉用具で利用者が貸与か販売を選択する仕組みがスタートした。全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）岩元文雄理事長に、選択制導入後の状況を聞いた。



—4月にスタートした選択制の動向は。

岩元 当社（鹿児島・宮崎）の4月1カ月の数字だが、対象福祉用具の販売が選択された割合は、固定用スロープで29％、歩行器（歩行車除く）で10％、単点杖0％、多点杖30％だった。当社では、選択制導入のお知らせとともに、モニタリング実施時期の明確化など、24年改定のチラシを作成し利用者やケアマネジャーらへの周知に努めた。大きな混乱はなく始まったといえるのではないだろうか。5月に、日本福祉用具供給協会で

は、選択制の対象福祉用具を貸与・販売した新規利用者560人を対象に独自調査を始めた。11月には達成状況などの確認も行われる。国の改定検証は25年度に予定されている。

—選択制の提案や検討にあたっての情報入手について。

岩元 全国の様子は分からないが、当社では9割がサービス担当者会議（現地・照会）で提案が検討された。退院前・時カンファレンスでの提案が3例ある。出席者はケアマネジャーのほか、リハ職54％、他サービス担当者32％。検討にあたり、サービス担当者会議の照会、リハビリテーションサマリー、主治医の意見、国作成の利用月数等情報などが口頭・書面で活用されている。提案者は、福

祉用具専門相談員92％、ケアマネジャー58％、ほかに通所リハのPTや介護職員が各1例あった。提案理由は、貸与は「長期利用になると判断できないから」と「一定程度のモニタリングを必要とするから」、販売は「長期利用が見込まれる」が大半だった。これに対して、提案を納得して貸与を選択した人は31％、自身の判断で貸与を選択したのは43％、提案で販売を選択した人は13％、自身で販売を選択したのは11％だった。

—24年改定では、福祉用具の安全性が推進される。

岩元 3月21日、厚労省からレンタル事業所向けの事故報告の統一様式が事務連絡された。日本福祉用具供給協会が22年度老健事業で作成したものだ。「これまでの事故報告をみると、利用者による誤使用や不注意、さらには利用者と用具や使用環境の不適合から生じた事故等が全体の約6割を占める」とされ、最適な福祉用具の活用に向けて、多職種連携、協働のもとで、福祉用具専門相談員の役割が大きい。今後、国においても事故情報やヒヤリ・ハット情報の収集・分析を進めていくものと思われる。

インタビュー ふくせん岩元文雄理事長

## 選択制当初の状況 貸与を選ぶ傾向

今年4月から、一部の福祉用具で利用者が貸与か販売を選択する仕組みがスタートした。全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）岩元文雄理事長に、選択制導入後の状況を聞いた。



—4月にスタートした選択制の動向は。

岩元 当社（鹿児島・宮崎）の4月1カ月の数字だが、対象福祉用具の販売が選択された割合は、固定用スロープで29％、歩行器（歩行車除く）で10％、単点杖0％、多点杖30％だった。当社では、選択制導入のお知らせとともに、モニタリング実施時期の明確化など、24年改定のチラシを作成し利用者やケアマネジャーらへの周知に努めた。大きな混乱はなく始まったといえるのではないだろうか。5月に、日本福祉用具供給協会で

は、選択制の対象福祉用具を貸与・販売した新規利用者560人を対象に独自調査を始めた。11月には達成状況などの確認も行われる。国の改定検証は25年度に予定されている。

—選択制の提案や検討にあたっての情報入手について。

岩元 全国の様子は分からないが、当社では9割がサービス担当者会議（現地・照会）で提案が検討された。退院前・時カンファレンスでの提案が3例ある。出席者はケアマネジャーのほか、リハ職54％、他サービス担当者32％。検討にあたり、サービス担当者会議の照会、リハビリテーションサマリー、主治医の意見、国作成の利用月数等情報などが口頭・書面で活用されている。提案者は、福

祉用具専門相談員92％、ケアマネジャー58％、ほかに通所リハのPTや介護職員が各1例あった。提案理由は、貸与は「長期利用になると判断できないから」と「一定程度のモニタリングを必要とするから」、販売は「長期利用が見込まれる」が大半だった。これに対して、提案を納得して貸与を選択した人は31％、自身の判断で貸与を選択したのは43％、提案で販売を選択した人は13％、自身で販売を選択したのは11％だった。

—24年改定では、福祉用具の安全性が推進される。

岩元 3月21日、厚労省からレンタル事業所向けの事故報告の統一様式が事務連絡された。日本福祉用具供給協会が22年度老健事業で作成したものだ。「これまでの事故報告をみると、利用者による誤使用や不注意、さらには利用者と用具や使用環境の不適合から生じた事故等が全体の約6割を占める」とされ、最適な福祉用具の活用に向けて、多職種連携、協働のもとで、福祉用具専門相談員の役割が大きい。今後、国においても事故情報やヒヤリ・ハット情報の収集・分析を進めていくものと思われる。